

## 第7次エネルギー基本計画を閣議決定

# 原発「依存度低減を削除」、再エネ「4～5割」

政府は1月18日に「第7次エネルギー基本計画」と「GX（グリーン・トランジション）2040ビジョン」「地球温暖化対策計画」を閣議決定しました。

「第7次エネルギー基本計画」では福島原発事故以降掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減する」の文言を削除し「最大限活用する」とし「原発回帰」の政策となっています。また2040年度の電源構成については、原発2割、再エネ4～5割、火力3～4割と再エネの比率は低く、火力温存と不十分なものとなっています。

「地球温暖化対策計画」は、2035年度の温室効果ガス排出削減量を2013年比で60%削減という国際的な合意に整合しない低い目標を掲げ、日本の削減目標として国連に提出しました。2013年は東日本震災後のCO<sub>2</sub>排出量が多かった年であり、削減割合を大きく見せようとする誤魔化しと言わざるを得ない。

### 1月26日に自然エネルギー市民の会が提出した「第7次エネルギー基本計画への意見」

- 1 2024年の世界の平均気温は、工業化以前から1.55°C上昇したとされています。2023年が工業化以前から1.45°Cの上昇だったとされていますので、世界の平均気温は急激に上昇しています。

第7次エネルギー基本計画案（以下、「計画案」という）は、こうした気候危機の深刻化に対する認識に欠け、COP28決定が、2030年までが「決定的に重要な10年」であるとしたことに対する認識にも欠けています。また日本が気候変動問題の加害国であるとの認識にも欠けています。日本の豊かな生活のために、途上国の子どもたち、将来世代に大きな負担をかけていることを認識すべきです。こうした認識にたてば、温室効果ガスの排出実質ゼロも、2050年ではなく、前倒しで達成する計画にすべきです。

気候変動問題は、今や人類の生存を脅かす問題となっており、気候変動対策は人類の重要かつ喫緊の課題となっていることを明記すべきです。

さらに、気候変動問題の進行を止めるには、徹底した省エネと再生可能エネルギー100%を実現するしかないことを明記すべきです。

- 2 現在の日本の温室効果ガス削減目標は、2013年比で2030年46%削減であり、計画案の削減目標は、2013年比2035年60%、2040年73%になっています。しかし、2013年という東日本震災後のCO<sub>2</sub>排出量が多かった年を基準としていることは、削減割合を大きく見せようとする誤魔化しです。

COP28決定は、「2019年比」で「2030年までに43%削減、2035年までに60%削減」が必要としており、「2013年比」で「2035年に60%削減」「2040年に73%削減」は、2019年比ではそれぞれ「53%削減」と「68%削減」に過ぎず、カーボンバジェットの観点からも2030年の削減目標を見直すとともに2035年の削減目標を引き上げるべきです。

- 3 再生可能エネルギーについては、ペロブスカイト(太陽光)は「2040 年に約 20GW の導入目標」、風力は「地域と共に生しつつ適地を確保」、洋上風力発電については「2030 年までに 10GW、2040 年までに浮体式も含む 30GW ~45GW の案件を形成する」とされていますが、陸上風力発電についての 2030 年、2040 年の導入目標がないことは大きな問題です。風力発電は、ポテンシャルも大きく、明確な導入目標が設定されるべきです。

2050 年脱炭素社会の構築には、電力部門では、早期の再生可能エネルギー100%が必須であり、遅くとも 2040 年までには実現すべきです。その実現に向けて 2030 年と 2035 年で再生可能エネルギー100%を着実に実現するための再生可能エネルギーの導入目標が設定されるべきです。

COP28 では、再生可能エネルギーを 2030 年までに3倍にすることに合意しました。環境大臣は「(日本では)必ずしも3倍にできる容量があるとは考えていない」などと発言しましたが、環境省自身が「日本の再生可能エネルギーのポテンシャルは、年間消費電力量の7倍ある」と報告しています。日本政府も合意した COP28 決定を誠実に履行すべきです。

計画案では、2030 年から 2040 年までの 10 年間の電源構成の変化は、太陽光発電以外ほとんどありません。2050 年の再生可能エネルギー比率 60%(第6次エネ基参考値)を前提にしているものであり、世界の導入実績や目標からは大きくかけ離れています。

火力の 30~40%温存では、2050 年脱炭素社会の構築はできません。「バランスのとれた電源構成を目指す」のではなく、再生可能エネルギーを主力電源として最優先の原則の上で最大限の導入をはかるとし「再生可能エネルギー100%」を目指すべきです。

- 4 計画案作成の段階で、コスト試算の一環として、「統合コスト」によるコスト計算が示されました。「統合コスト」は、電力システムに接続する際に必要になる系統増強や調整などのコストが上乗せされることから、再生可能エネルギーの導入コストが高く試算されることになります。IEA は 2021 年の段階で、「従来は風力発電のコストはいわゆる統合コストを試算するのが一般的だったが、統合コストには重大な欠陥があることがわかっている」、「(統合コストによる試算の)有用性は失われてしまった」としています。
- コスト試算の評価に「統合コスト」を用いるべきではありません。

- 5 計画案では、原子力を再生可能エネルギーとともに最大限活用するとされています。しかし、安全性やコストの面からも再生可能エネルギーが原子力よりも優位であることは明らかです。

「原子力は、…準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と技術自給率を有する自律性が高い電源であり、他電源と遜色ないコスト水準で変動も少ない。また、天候に左右されず一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源」としていますが、原子力の原料であるウランは全量輸入であり、燃料加工も海外に依存しており、「準国産」エネルギーと呼ぶことはできず、エネルギー自給にも貢献していません。

放射性廃棄物の中間貯蔵問題や最終処分についても未解決であり、「もんじゅ」の廃止が決まり、核燃料サイクル政策が破綻している中での「原発回帰」政策の推進は許されません。

原子力は、建設コストや安全性の確保などを考えると早期の実現可能性も低く、「決定的重要」だとされる 2030 年まではもちろん、2035 年にもまったく間に合いません。すなわち、原発は有効な気候変動対策とは言えません。

東日本大震災による福島第一原発事故の原因も明確にならず、事故処理の収束の目途もない中で、「可能な限り原発依存度を低減する」という方針を撤回し、再稼働の延長、次世代革新炉等の新設を推し進めるという「原発回帰」の政策には賛成できません。

原発の再稼働や新設はすべきではありません。